

# 身近なIoTプロジェクト(IoTサービス 創出支援事業)の取組について

---

平成30年3月9日

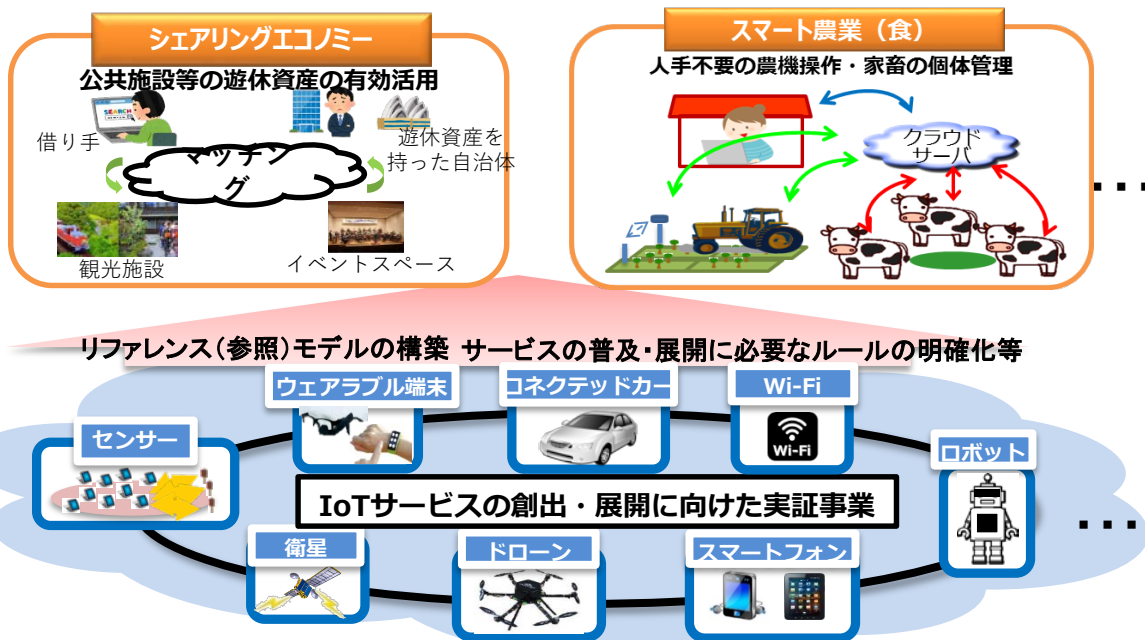
## 施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

## 施策の概要

第4次産業革命の実現に向け、防災、農業、シェアリングエコノミー等の生活に身近な分野においてIoTを活用した実証事業を実施し、これらの分野における新たなIoTサービスの参照モデルを構築するとともに、当該サービスの普及・展開に必要なルールの明確化等を行う。

## 事業イメージ



対象分野: ①都市、②家庭、③防災、  
④放送・コンテンツ、⑤医療・福祉、  
⑥教育、⑦農業、⑧地域ビジネス、  
⑨シェアリングエコノミー 等

提案主体: 地方公共団体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成 果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築  
(2) 必要なルールの明確化等  
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

H27補正予算額	: 2.9億円(8件)
H28第2次補正予算額	: 7.0億円(17件)
H29当初予算額	: 5.1億円(9件)
H30当初予算案	: 5.0億円

「未来投資戦略2017」における記載

## 第2 具体的施策 I 1. データ利活用基盤の構築 (2) iv)

「地域の課題解決を促進するため(中略)、データ利活用に資するIoTの地域実装に係る計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、必要なルールの明確化(中略)を積極的に行い、(後略)」

# 「身近なIoTプロジェクト」の概要

<b>総会</b> ■ 会長 ■ 副会長 <b>運営委員会 (15名)</b>	<b>会長</b> 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部教授 大学院政策・メディア研究科委員長
	<b>副会長</b> 鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長 中西 宏明 株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役

<b>技術開発WG</b> (スマートIoT推進フォーラム) ネットワーク等のIoT関連技術の開発・実証、標準化等	<b>先進的モデル事業推進WG</b> (IoT推進ラボ) 先進的なモデル事業の創出、規制改革等の環境整備	<b>IoTセキュリティWG</b> IoT機器のネットワーク接続に関するガイドラインの検討等	<b>データ流通促進WG</b> データ流通のニーズの高い分野の課題検討等
---	---	--	--

## スマートIoT推進フォーラム

<b>フォーラム会合</b> ■ 座長 ■ 座長代理 <b>スマートIoT推進委員会</b>	座長: 徳田英幸((国研)情報通信研究機構 理事長) 座長代理: 下條真司(大阪大学教授) 森川博之(東京大学教授)
---	--

技術戦略検討部会

研究開発・社会実証プロジェクト部会  
 ■ 部会長 下條 真司(大阪大学教授)

**身近なIoTプロジェクト**

自律型モビリティプロジェクト等

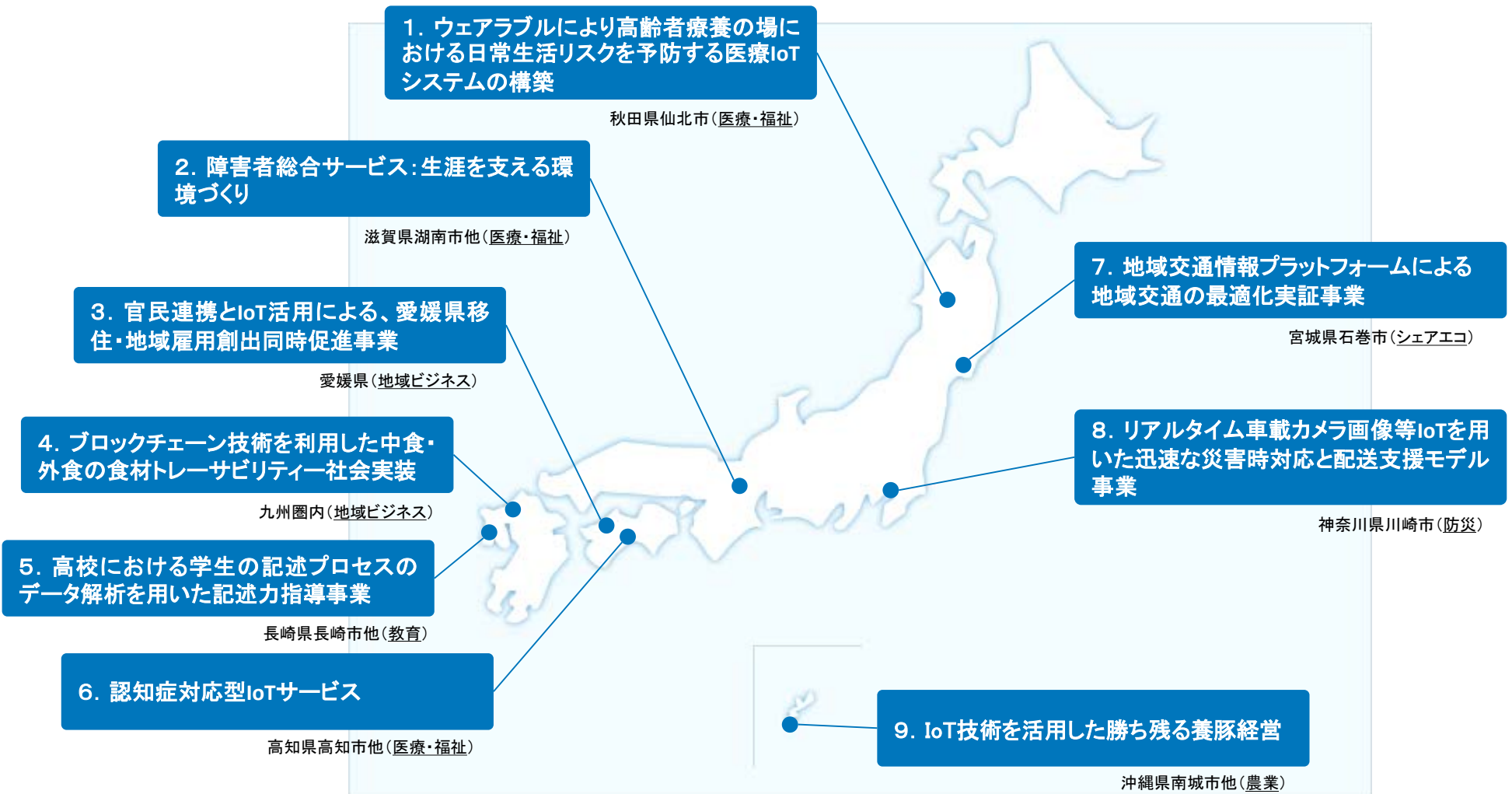
平成28年6月から平成29年2月まで、医療、農業(食)など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの創出・展開を後押しする実証事業を「身近なIoTプロジェクト」として全国各地の8チームで実施。



平成29年4月、シェアリングエコノミー及び防災を新たな分野として加え、「第2期」の実証事業17件をスタート。(シェアエコ4件、防災4件、医療・福祉3件、農業2件、教育2件、都市1件、家庭1件)



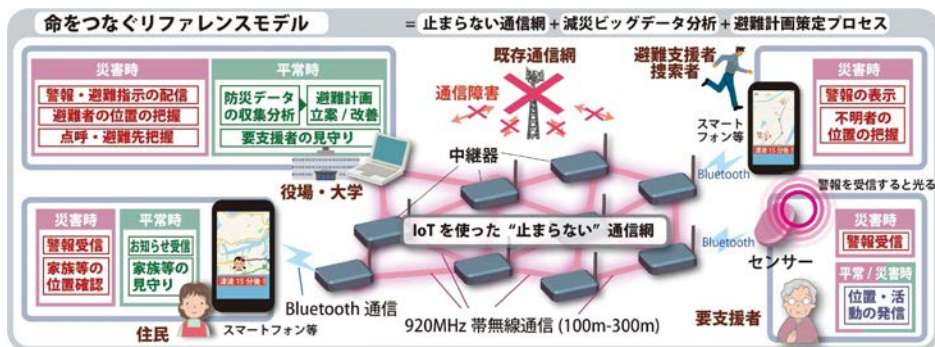
平成29年7月7日、「第3期」の実証事業9件の委託先候補を決定・公表。  
(医療・福祉3件、地域ビジネス2件、防災1件、教育1件、農業1件、シェアエコ1件)



## ＜防災分野における事例＞

【“止まらない通信網”を活用した命をつなぐ減災推進事業（H28年補正）】

- 美波町日和佐地区一帯に自律分散型IoTデバイスで構成されるセンサー網を構築し、災害初期の通信遮断時にも動作する新しい情報伝達手段“止まらない通信網”を作る
  - ①災害時用途：警報配信,避難者への情報提供,要避難支援者の位置把握,避難所の点呼補助
  - ②平常時用途：「避難計画」立案用基礎データ収集分析・利活用。要支援者,子供の見守り



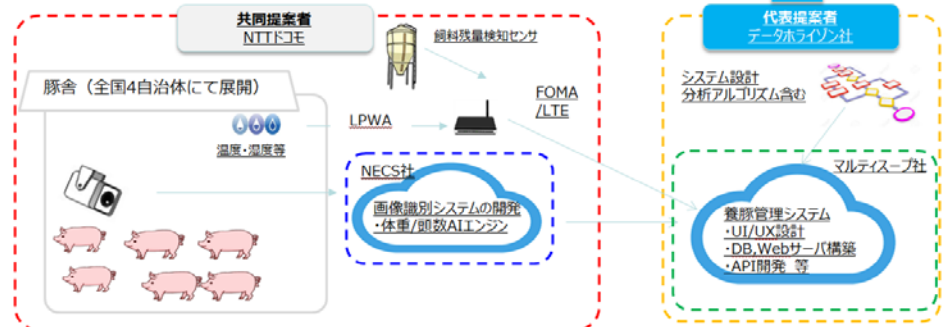
## ＜農業分野における事例＞

【IoT技術を活用した勝ち残る養豚経営（H29年当初）】

- 養豚場の利益を最大化させるための分析主体の課題解決型システムを構築し、攻めの養豚経営モデルを実証
  - ①“IoT”技術をフル活用した豚舎内の“ビックデータ”の収集と養豚認識“AI”のシステム反映
  - ②養豚生産者の利益を最大化する分析アルゴリズムの確立と養豚経営管理システムの開発
  - ③養豚事業者における実証

### ＜事業の役割範囲＞

- ドコモ：IoTをフル活用した圃場“ビックデータ”の収集・提供
- NECS（ドコモの委託先）：養豚識別用“AI”エンジンの開発実証
- データホライゾン：養豚経営管理サービスの企画設計
- マルチスープ（データホライゾンの委託先）：システム開発・構築



H30年3月～4月：公募

6月：委託先候補決定・契約

7月～H31年2月：実証

3月：成果とりまとめ

キックオフ会合  
中間報告会  
最終報告会

以下の観点で重点的に審査

- ①地域課題の特定
- ②仕組の新規性、具体性
- ③定量的なKPI

実証においては、PDCAサイクルを徹底